

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 ニックス
 コード番号 4243 URL <http://www.nix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

(氏名) 青木 伸一
 (氏名) 先本 孝志
 配当支払開始予定日 未定
 TEL 045-221-2001

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	850	—	△142	—	△165	—	△169	—
20年9月期第1四半期	1,233	—	76	—	65	—	30	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭		円銭	
21年9月期第1四半期	△73.91		—	
20年9月期第1四半期	13.91		13.44	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円銭		
21年9月期第1四半期	4,870		2,344		48.1	1,020.07		
20年9月期	5,031		2,555		50.8	1,111.88		

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 2,344百万円 20年9月期 2,555百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	1,470	△36.9	△265	—	△295	—	△295	—	△128.34
通期	3,150	△32.3	△370	—	△415	—	△420	—	△182.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 2,298,500株 20年9月期 2,298,500株
 ② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 37株 20年9月期 37株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第1四半期 2,298,463株 20年9月期第1四半期 2,276,123株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間における世界経済は、前年に米国で発生したサブプライムローン問題に端を発した世界的な景気低迷が継続し、その震源地である米国においては金融機関の破綻、大手自動車メーカーの巨額損失など状況は深刻さを増し、その影響は全世界へと波及しました。このような中、当社グループの主要販売先を取り巻く環境も期初の予想に比べ大変厳しいものとなりました。

当社グループの主要販売先である事務機器業界・自動車業界は上述した景気悪化に伴う内需の不振に加えて、海外市況の低迷により輸出が減速し、大幅な減産・在庫削減調整を余儀なくされました。これにより当社グループの事務機器業界向け工業用プラスチック・ファスナー、自動車業界向けプラスチック精密部品の売上は販売先の度重なる減産・在庫調整と二重の売上減少要因の影響を受ける形となり、予想を大きく下回ることとなりました。また、生産設備業界においても設備投資意欲の低下は深刻であり、生産設備治具関連製品の売上は当初の計画を大幅に下回る推移となりました。この結果、連結売上高は850,796千円となりました。

(1)売上高

当第1四半期の売上高は850,796千円となりました。

- ・工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品につきましては、住宅業界向けに拡販しているNIXAM配管継手の好調な進捗による売上増加があったものの、複写機業界、自動車業界関連商品の伸び悩みにより686,560千円となりました。
- ・生産設備治具製品につきましては、顧客各社の設備投資抑制傾向によるマガジンラック関連の売上伸び悩みにより130,973千円となりました。
- ・その他(金型)の売上につきましては33,262千円となりました。

(2)営業利益

売上高の大幅な減少の影響に加え、原油価格高騰によるプラスチック原料価格の上昇などによる売上総利益率の低下が減益要因となり、人件費、販売費及び一般管理費ほかの大幅な見直し削減に努めたものの、上記の減収要因を吸収するには至らず、営業損失は142,542千円となりました。

(3)経常利益

当初1米ドル=95~100円を想定した対米ドルレートが90円を割り込むなど予想を超える円高の進行が進み、為替差損が増加していることなどにより経常損失は165,489千円となりました。

(4)四半期純利益

経常損失165,489千円に税金費用4,397千円が加わり、169,886千円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、2,006,939千円となりました。これは前連結会計年度に比べ、売上の減少による受取手形及び売掛金が217,359千円、譲渡性預金の満期による有価証券が200,000千円、それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、2,863,396千円となりました。これは前連結会計年度に比べ、津久井工場の成形機の更新による機械装置が39,702千円、新規金型等による工具器具及び備品が32,210千円、それぞれ増加したことによります。

(負債)

流動負債は、1,247,821千円となりました。これは前連結会計年度に比べ、1年以内返済予定の長期借入金132,000千円増加し、検収金額の減少により支払手形及び買掛金が83,157千円減少したことによります。

固定負債は、1,277,928千円となりました。これは前連結会計年度に比べ、R&Dセンターにて試験機等の新規導入によるリース債務が40,956千円発生したことによります。

この結果、負債合計は、2,525,749千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、2,344,585千円となりました。これは前連結会計年度に比べ、利益剰余金が192,902千円減少したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

主要顧客各社の減産継続に伴う当社業績への影響が見通し難い状況ではありますが、第1四半期連結会計期間における業績の進捗を勘案し、平成20年11月20日発表の「平成20年9月期決算短信」において公表した平成21年9月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益への影響は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響はありません。

④ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	679,468	585,700
受取手形及び売掛金	694,533	911,893
有価証券	300,000	500,000
商品及び製品	185,082	128,709
仕掛品	18,702	29,995
原材料及び貯蔵品	49,820	42,991
その他	79,517	50,729
貸倒引当金	△184	△195
流動資産合計	2,006,939	2,249,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,753,061	1,750,779
減価償却累計額	△740,005	△727,723
建物及び構築物(純額)	1,013,055	1,023,055
土地	1,109,368	1,109,368
その他	2,242,930	2,133,755
減価償却累計額	△1,827,402	△1,790,140
その他(純額)	415,527	343,614
有形固定資産合計	2,537,950	2,476,038
無形固定資産	13,816	1,323
投資その他の資産	311,628	304,388
固定資産合計	2,863,396	2,781,750
資産合計	4,870,335	5,031,574
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	667,276	750,433
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	3,878	4,577
その他	476,666	305,605
流動負債合計	1,247,821	1,160,615
固定負債		
社債	348,000	400,000
長期借入金	178,310	186,821
退職給付引当金	130,616	135,381
繰延税金負債	503,652	505,699
その他	117,349	87,435
固定負債合計	1,277,928	1,315,337
負債合計	2,525,749	2,475,953

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,421	460,421
資本剰余金	380,421	380,421
利益剰余金	1,526,023	1,718,926
自己株式	△18	△18
株主資本合計	2,366,848	2,559,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,432	773
繰延ヘッジ損益	4,804	927
為替換算調整勘定	△25,634	△5,831
評価・換算差額等合計	△22,262	△4,129
純資産合計	2,344,585	2,555,621
負債純資産合計	4,870,335	5,031,574

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	850,796
売上原価	515,273
売上総利益	335,522
販売費及び一般管理費	478,065
営業損失(△)	△142,542
営業外収益	
受取利息	896
受取配当金	126
不動産賃貸料	2,373
その他	558
営業外収益合計	3,954
営業外費用	
支払利息	3,234
債権売却損	2,951
為替差損	18,036
不動産賃貸費用	1,268
社債発行費	1,409
営業外費用合計	26,900
経常損失(△)	△165,489
税金等調整前四半期純損失(△)	△165,489
法人税、住民税及び事業税	2,234
法人税等調整額	2,162
法人税等合計	4,397
四半期純損失(△)	△169,886

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△165,489
減価償却費	50,908
支払利息	3,234
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,765
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,210
売上債権の増減額(△は増加)	201,074
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57,469
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,190
その他	△59,154
小計	△102,061
利息及び配当金の受取額	1,022
利息の支払額	△3,477
法人税等の支払額	△1,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	200,000
投資有価証券の取得による支出	△9,390
有形固定資産の取得による支出	△14,423
その他	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	13,654
長期借入金の返済による支出	△33,660
社債の発行による収入	98,590
社債の償還による支出	△20,000
配当金の支払額	△22,984
その他	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	93,767
現金及び現金同等物の期首残高	875,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	969,415

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	757,135	14,462	79,197	850,796	—	850,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,382	—	—	63,382	(63,382)	—
計	820,517	14,462	79,197	914,178	(63,382)	850,796
営業利益(又は営業損失)	△139,893	△17,984	9,757	△148,120	(5,578)	△142,542

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) アジア・・・中華人民共和国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	1,233,295
II 売上原価	684,844
売上総利益	548,450
III 販売費及び一般管理費	472,122
営業利益	76,328
IV 営業外収益	
1. 受取利息	855
2. 受取配当金	90
3. 不動産賃貸収入	1,335
4. その他	554
営業外収益合計	2,834
V 営業外費用	
1. 支払利息	4,571
2. 債権売却損	3,666
3. 為替差損	2,641
4. 株式交付費	2,516
営業外費用合計	13,396
経常利益	65,767
VI 特別損失	
1. 固定資産売却損	67
2. 固定資産除却損	18,078
特別損失合計	18,146
税金等調整前 四半期純利益	47,621
税金費用	16,714
四半期純利益	30,906

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	47,621
減価償却費	54,672
固定資産除売却損益	18,146
支払利息	4,571
退職給付引当金の増減額	△845
役員退職慰労引当金の増減額	1,375
売上債権の増減額	39,911
棚卸資産の増減額	△46,459
仕入債務の増減額	5,367
その他	△23,186
小計	101,174
利息及び配当金の受取額	945
利息の支払額	△4,802
法人税等の支払額	△23,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,861
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△78,209
その他	△1,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,695
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△45,140
社債の償還による支出	△120,000
配当金の支払額	△26,658
その他	△2,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,314
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,524
V 現金及び現金同等物の増加額	△201,672
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,655,092
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	1,453,420

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,161,022	45,914	118,266	1,325,203	(91,907)	1,233,295
営業利益(又は営業損失)	56,558	△9,042	17,387	64,903	11,425	76,328

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) アジア・・・中華人民共和国